

報道関係各位



企業情報の流出について（報告）

当機構において、下記のとおり企業情報の流出事案が発生しました。
今後、同様の事案が発生しないよう、速やかに対策を講じます。

記

1 事案発生日時

令和7年7月8日（火）午後2時頃

2 事案の概要

経済産業省の助成事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）に関する調査の実施にあたり、対象企業に調査票の作成を電子メールで依頼する際に、昨年度に提出された調査票のデータを参考として添付していたところ、共同で事業を実施していた他の1社のデータも添付して送信する誤りが4件あった。

当該データには、公開されていない企業情報が含まれている。

7月15日（火）午前9時30分頃、対象企業からの指摘により、流出が判明した。

3 流出した情報

売上額、純利益額、付加価値額、給与支給総額等

4 対応

- (1) 関係各社に対して、経緯説明及び謝罪を行い、誤って添付したデータの破棄を依頼した。
- (2) 再発防止策として、以下の取組を実施するとともに、発生原因の分析を行い、更なる対策を検討、実施する。
 - ア 全職員に対する内部規定及び事務フローの再確認、複数人によるダブルチェックの徹底
 - イ 保有情報の取扱いに関する職員意識の徹底

＜この件に関する問い合わせ先＞

（公財）にいがた産業創造機構 産業創造グループ 担当：総括マネージャー 宮口

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル

TEL：025-246-0025 FAX：025-246-0030 E-mail：info@nico.or.jp